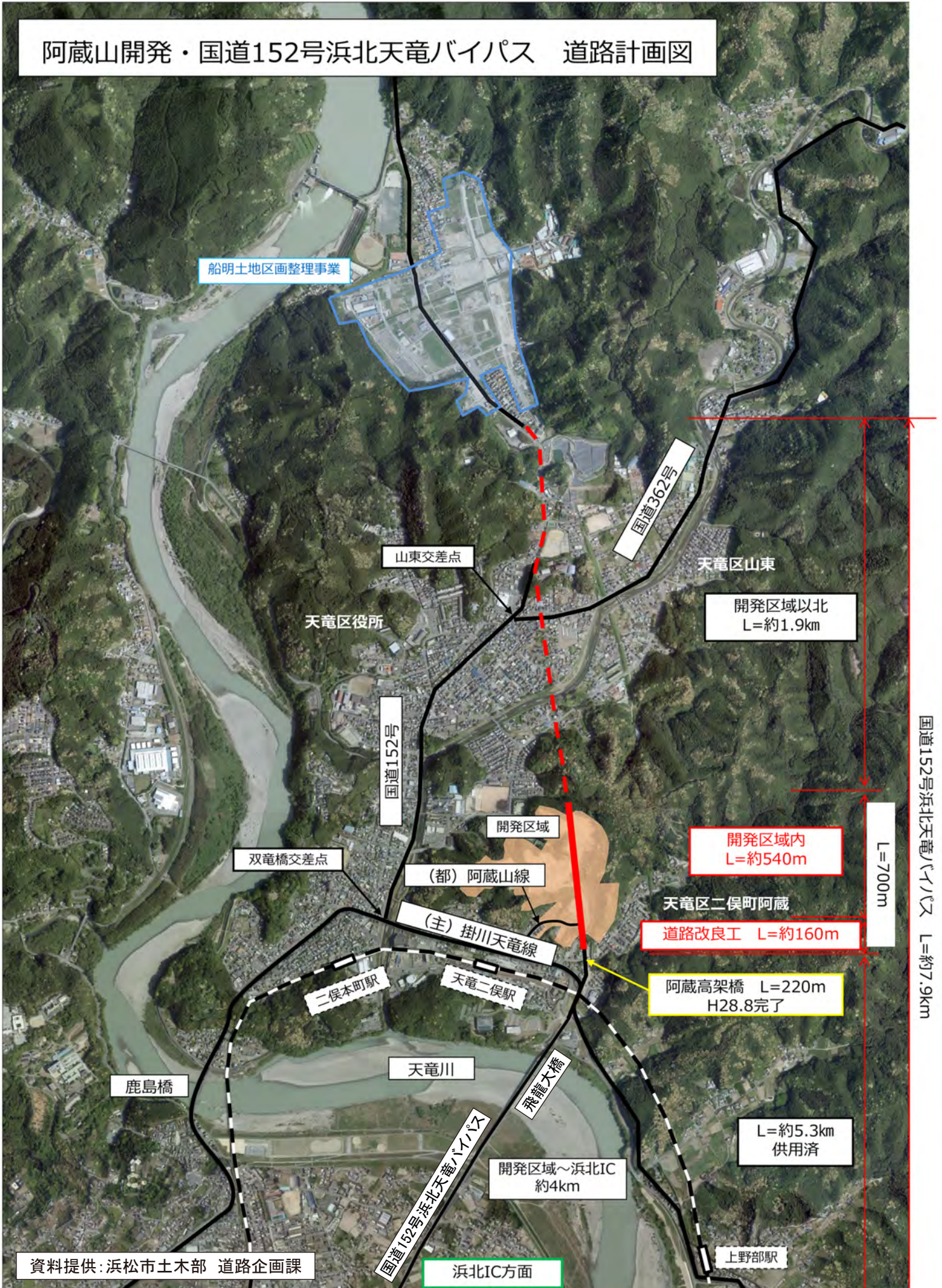


阿蔵山開発・国道152号浜北天竜バイパス 道路計画図



6 財政シミュレーション

人口減少等による給水収益の減少を想定し、50年間の建設事業費(3,102億円)を基に財政シミュレーションを実施。

(主な前提条件)

企業債^{※1}:起債はプライマリーバランス^{※2}を維持すること。
 資金残高:10億円を下回らないこと。

- ※1 地方公営企業の施設建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債。
- ※2 企業債残高を抑制するため、企業債償還金(支出)より借入金(収入)を低く保つこと。

その結果、本市水道事業会計が黒字経営を維持し、かつ、事業運営に不可欠な資金残高を確保するためには、平成27年度から令和46年度までの50年間において、経常収益(給水収益、手数料、他会計負担金等)を段階的に増加させる必要がある。

表 20 財政シミュレーション

単位:百万円(税込)

市水道事業会計	H27~R6 合計	R7~R16 合計	R17~R26 合計	R27~R36 合計	R37~R46 合計	事業期間合計 (H27~R46)
必要となる経常収益 ^{※3}	127,062	136,585	146,464	149,390	150,638	710,139
経常収益増収率 ^{※4}	R5 +5%	R10 +8% R15 +7%	R20 +5% R25 +4%	R30 +4% R35 +4%	R40 +3% R45 +3%	
必要となる経常費用	117,681	121,837	129,063	134,300	137,692	640,573
経常損益	9,382	14,748	17,401	15,090	12,946	69,566
建設事業費	51,568	59,900	64,200	66,500	68,000	310,168

市水道事業会計	H26末	R6末	R16末	R26末	R36末	R46末	H26末vsR46末
資金残高	10,604	3,873	1,467	1,292	1,250	1,264	△ 9,340

- ※3 アセットマネジメント計画を実施する場合における経常収益の必要額。
- ※4 必要となる経常収益を確保するための増加率で、当該年度に増収しなかった場合に対する割合を表す。

重点施策5 サービス提供人材確保・定着・育成

要介護（支援）者の増加等に伴い、介護ニーズが高まる中、介護人材の確保が喫緊の課題となっています。今後、少子化による生産年齢人口の減少等により、一層深刻な状況になることが懸念される中、介護サービスを安定的に供給するためには、中長期的な視点に立った介護人材確保の取組が必要です。

本市では、必要となる介護人材の確保に向け国や静岡県の実策を踏まえ、多様な人材の参入促進を図る「量の確保」、多様化・高度化するニーズに対応できる人材の育成を図る「質の向上」、介護従事者の負担軽減に繋がる業務効率化及び職場環境の向上を図る「労働環境等の改善」の3つの視点から取組を推進します。



浜松市における介護人材の需給推計



※厚生労働省提供の「介護人材需給推計ワークシート（簡易版）」により推計
 平成30（2018）年度の介護職員数をもとに、現状の離職率、再就職率及び新規就職者数等により推計

【介護人材の確保等に関するアンケート調査結果】

市内の居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所、介護保険施設の673事業所へ介護人材の確保等に関するアンケート調査を実施しました。

（令和2（2020）年8月11日時点 回答率：82%（552事業所））

○市に期待する介護人材確保対策（複数回答可）

対策内容	事業所数	割合
若者への介護職イメージアップや周知	382 事業所	69%
介護業界を離れた人への再就職支援	362 事業所	66%
子育て女性等が働きやすい環境整備などの支援	306 事業所	55%
研修への助成金	279 事業所	51%
入門者向けの研修の実施	160 事業所	29%



本市では介護サービスの提供体制を確保するため、事業所の介護人材確保を支援します。

◆区役所・行政センター・支所の位置

【 凡例 】

- 区役所 (3か所)
現在の中・浜北・天竜区役所庁舎
- ◎ 行政センター (4か所)
現在の東・西・南・北区役所庁舎
- 支所 (7か所)
現在の第1種協働センター庁舎
(舞阪・引佐・三ヶ日・春野・
佐久間・水窪・龍山)
- 区界 (区境)

